

厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
分担研究報告書

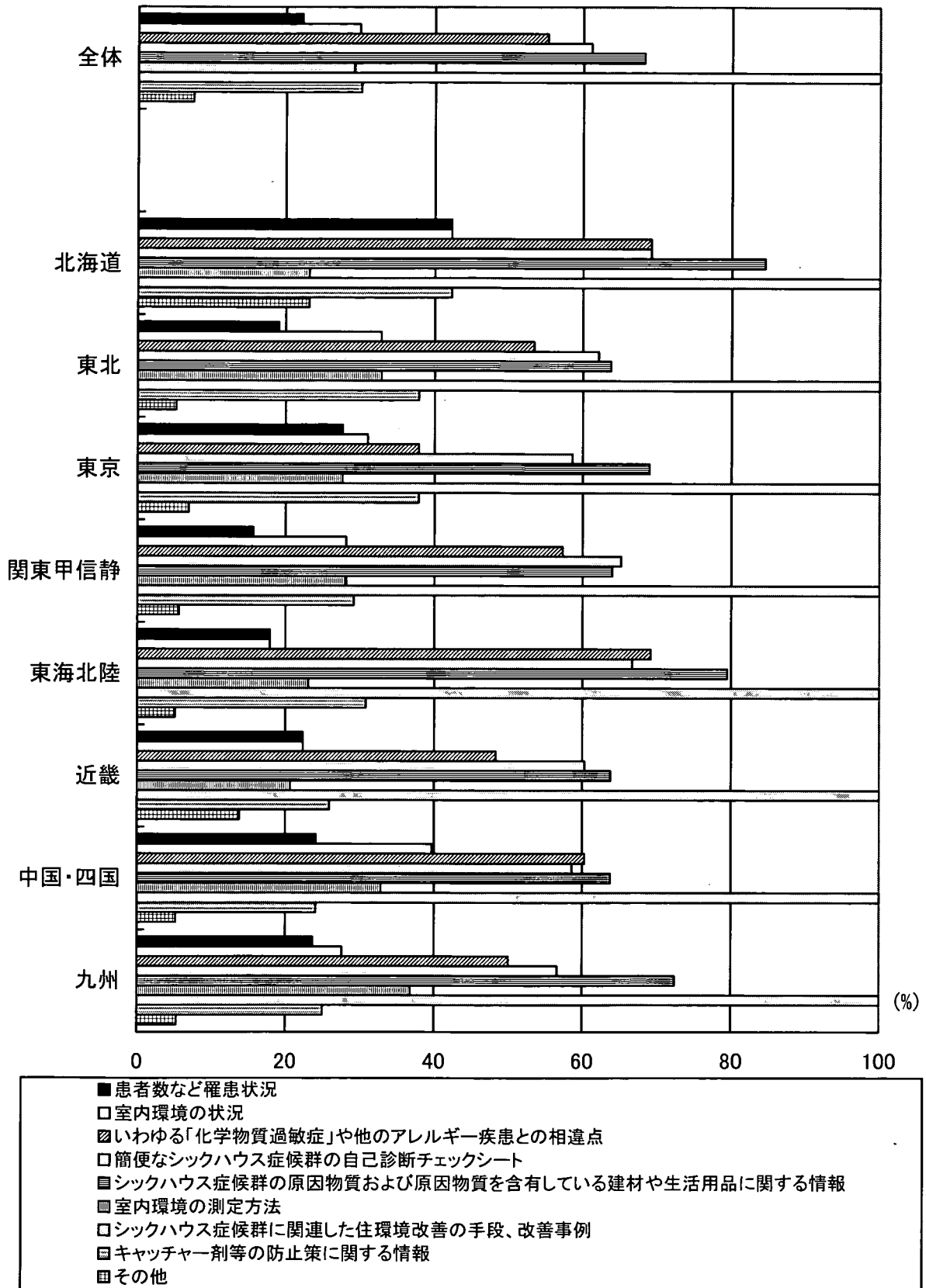
表6 SHSに関する情報提供の状況

単位：所（％）

	全体	北海道	東北	東京都	関東 甲信静	東海 北陸	近畿	中国・ 四国	九州
SHSに関する情報提供を行っている	198 (44.8)	18 (69.2)	15 (25.9)	27 (93.1)	42 (47.2)	16 (41.0)	40 (69.0)	22 (37.9)	16 (21.1)
インターネット上に情報提供サイトを作成・公開している	71 (35.9)	14 (77.8)	7 (46.7)	13 (48.1)	9 (21.4)	5 (31.3)	10 (25.0)	11 (50.0)	1 (6.3)
*情報提供の手段 パンフレットなどを作成し配布している	125 (63.1)	5 (27.8)	12 (80.0)	15 (55.6)	26 (61.9)	11 (68.8)	31 (77.5)	12 (54.5)	11 (68.8)
保健所報などに、記事を掲載している	19 (10.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (29.6)	2 (4.8)	1 (6.3)	7 (17.5)	0 (0.0)	1 (6.3)
講習会などのテーマとして取り上げている	24 (12.1)	2 (11.1)	0 (0.0)	7 (25.9)	1 (2.4)	2 (12.5)	8 (20.0)	0 (0.0)	4 (25.0)
その他・無回答	46 (23.2)	2 (11.1)	5 (33.3)	5 (18.5)	12 (28.6)	3 (18.8)	11 (27.5)	3 (13.6)	5 (31.3)

* 複数回答で回答を得た

厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
分担研究報告書



* 複数回答で回答を得た

図5 SHS相談対応の充実のために必要な情報

厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
分担研究報告書

表7 いわゆる「化学物質過敏症」が疑われる相談

単位：所（％）

	全体	北海道	東北	東京都	関東 甲信静	東海 北陸	近畿	中国・ 四国	九州
「化学物質過敏症」が 疑われる相談があっ た	61 (13.8)	9 (34.6)	3 (5.2)	7 (24.1)	15 (15.7)	5 (12.8)	13 (22.4)	2 (3.4)	5 (6.6)
過去1年間の相 談件数[件]*	1 (0-8)	1 (0-8)	1 (1-3)	1 (0-7)	1.5 (0-5)	1 (1-3)	1 (0-4)	1.5 (1-2)	1 (1-2)
「化学物質過敏症」が 疑われる相談はなか った	256 (57.9)	13 (50.0)	40 (69.0)	7 (24.1)	49 (55.1)	23 (59.0)	27 (46.6)	41 (70.7)	52 (68.4)
「化学物質過敏症」が 疑われる相談の有無 は分からない	119 (26.9)	4 (15.4)	15 (25.9)	15 (51.7)	25 (28.1)	11 (28.2)	16 (27.6)	15 (25.9)	17 (22.4)

*相談件数は、中央値（最小値—最大値）で示した

厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
分担研究報告書

シックハウス症候群の原因と対策に関するマニュアル

主任研究者 岸 玲子 北海道大学大学院医学研究科予防医学講座公衆衛生学分野 教授

分担研究者	医学系研究科環境労働衛生学
田中 正敏 福島学院大学福祉学部 福祉心理学科 教授	酒井 潔 名古屋市衛生研究所
吉村 健清 福岡県保健環境研究所 所長	森吉 昭博 北海道大学
森本 兼曩 大阪大学大学院医学系研究科 社会環境医学講座 環境医学 教授	荻野 景規 岡山大学大学院医歯薬学総合研 究科公衆衛生学分野 教授
長谷川友紀 東邦大学医学部 医療政策・経営科学 教授	片岡 洋行 就実大学薬学部 教授
柴田 英治 愛知医科大学医学部衛生学講座 准教授	高橋 清 独立行政法人国立病院機構南岡 山医療センター 院長
圓藤 陽子 東京労災病院産業中毒センター センター長	岡田 千春 独立行政法人国立病院機構南岡 山医療センターアレルギー科 医長
河合 俊夫 中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター 上席専門役	堀家 徳士 ピーエッチエル 作業環境測定士
瀧川 智子 岡山大学大学院医歯薬学 総合研究科公衆衛生学分野 助教	竹内 靖人 岡山大学大学院医歯薬学総合研 究科公衆衛生学分野 大学院生
西條 泰明 旭川医科大学健康科学講座 准教授	王 炳玲 岡山大学大学院医歯薬学総合研 究科公衆衛生学分野 大学院生
斎藤 育江 東京都健康安全研究センター 主事	竹村 洋子 岡山大学大学院医歯薬学総合研 究科公衆衛生学分野 大学院生
研究協力者	城川 美佳 東邦大学医学部 社会医学講座 公衆衛生学分野
湯浅 資之 北海道大学大学院医学研究科	吉田 貴彦 旭川医科大学健康科学講座 教授
金澤 文子 北海道大学大学院医学研究科	伊藤 俊弘 旭川医科大学健康科学講座 講師
荒木 敦子 北海道大学大学院医学研究科	杉岡 良彦 旭川医科大学健康科学講座 講師
山下 京子 北海道大学大学院医学研究科	中木 良彦 旭川医科大学健康科学講座 助教
家中亜里砂 北海道大学大学院医学研究科	遠藤 整 旭川医科大学健康科学講座
多田 和美 北海道大学大学院医学研究科	永滝 陽子 中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター
竹田 誠 北海道大学大学院医学研究科	小川 真規 東京労災病院 産業中毒センター
田中かづ子 福島県立医科大学衛生学講座	後藤 浩之 関西労災病院 環境医学センター
福島 哲仁 福島県立医科大学衛生学講座	
力 寿雄 福岡県保健環境研究所	
岩本 眞二 福岡県保健環境研究所	
中山 邦夫 大阪大学大学院医学系研究科 社会環境医学講座 環境医学 医学部講師	
上島 通浩 名古屋大学大学院	

表. シックハウス症候群相談マニュアル 目次

<p>第1章 マニュアルの活用方法と相談フローチャート</p> <p>1.1 活用方法</p> <p>1.2 相談フローチャート</p> <p>1.3 相談チェックシート</p>	<p>(2) ライフスタイルとその改善</p> <p>ライフスタイル・睡眠・労働・ストレス・適度な飲酒</p>
<p>第2章 疾病概念・疫学・自他覚症状</p> <p>2.1 シックハウス症候群とは？</p> <p>(1) 症状の特徴</p> <p>(2) 有病率・罹患率</p> <p>(3) 化学的要因, 生物学的要因, 物理的要因によっておきる症状</p> <p>2.2 いわゆる「化学物質過敏症」</p>	<p>(3) 精神心理的要因</p> <p>化学物質過敏症・精神的心理的要因・スクリーニング検査・負荷試験</p> <p>(4) 職場と学校の環境</p> <p>フタル酸エステル・2-エチル-1-ヘキサノール・コンクリート・加水分解・空調</p>
<p>第3章 原因と発生源そして対策</p> <p>3.1 主な原因と発生源</p> <p>(1)-1 化学的要因</p> <p>ホルムアルデヒド</p> <p>VOC</p> <p>フタル酸エステル類</p> <p>リン酸エステル類</p> <p>有機リン系殺虫剤</p> <p>ピレストロイド系殺虫剤</p> <p>床材・接着剤・可塑性・コンクリート・モルタル</p> <p>難燃剤・酸化防止剤・殺虫剤</p> <p>(2) 生物学的要因と微生物・ダニ</p> <p>真菌・ダニアレルゲン/結露・水漏れ・湿度環境</p> <p>(3) 粉塵</p> <p>粉塵</p> <p>(4) 物理的要因</p> <p>ラドン・電離放射線・低周波騒音・電磁波</p>	<p>第4章 住宅等の環境測定</p> <p>4.1 化学的要因</p> <p>捕集・測定・測定機関の依頼・HPLC・GC-MS</p> <p>4.2 生物学的要因</p> <p>真菌・ダニアレルゲン</p> <p>4.3 物理的要因</p> <p>換気状態・CO₂・O₂・臭気・風量・風速・湿度環境・風速・湿度</p> <p>4.4 個人曝露量(濃度)</p> <p>個人曝露量</p>
<p>第5章 症状の出た住宅や職場などへの支援</p> <p>5.1 一般住宅や職場で発生した場合の相談機関</p> <p>5.2 医療機関</p> <p>(1) シックハウス症候群の場合</p> <p>(2) いわゆる「化学物質過敏症」の疑いがある場合</p>	<p>第6章 内容別相談と回答例</p>
<p>資料</p> <p>資料 1. 建築基準法 関連法規</p> <p>資料 2. 厚生労働省の室内空気指針値と各省庁のガイドライン</p>	<p>索引</p> <p>文献</p> <p>室内空気指針値</p>
<p>3.2 症状を悪化させる要因とその対策</p> <p>(1) 住まい方と住宅環境の改善</p> <p>換気状態・CO₂・O₂・臭気・風量・風速・湿度・湿度・湿度・住まい方</p>	